

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,253	△2.9	△208	ー	△228	ー	△276	ー
2024年3月期	2,320	16.5	△172	ー	△168	ー	△175	ー

（注）包括利益 2025年3月期 △276百万円（ー%） 2024年3月期 △175百万円（ー%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△4.36	ー	△15.2	△9.3	△9.2
2024年3月期	△3.31	ー	△15.5	△10.8	△7.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,252	2,474	75.5	33.47
2024年3月期	1,677	1,200	71.2	21.20

（参考）自己資本 2025年3月期 2,456百万円 2024年3月期 1,193百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△538	△525	914	154
2024年3月期	△76	△87	287	296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,419	96.1	24	ー	13	ー	11	ー	0.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社 R I D O S、株式会社三和製作所、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 14 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	73,377,036株	2024年3月期	56,309,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	63,451,859株	2024年3月期	53,147,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100	22.1	△109	—	△171	—	△182	—
2024年3月期	81	△37.8	△85	—	△132	—	△113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△2.87	—
2024年3月期	△2.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	2,492		2,453		97.7	33.19		
2024年3月期	1,120		1,084		96.2	19.15		

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,435百万円 2024年3月期 1,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）における世界経済は、米国新政権の誕生による保護貿易主義への政策転換により、戦後の自由貿易体制を基軸とした世界経済システムが大きく転換する局面を迎えております。米国の1930年代におけるフーヴァー政権以来の高関税政策は、実物経済並びに金融市場に大きな混乱を招いており、2022年2月以降の地政学的危機から生じた世界的インフレーションが沈静化しつつある中で再び、インフレーションが再燃する可能性が高まっております。さらに各国間における報復関税による国際貿易の停滞や世界経済の不確実性の高まりによる個人消費や設備投資減少によって引き起こされる景気後退により、深刻なスタグフレーションを招く懸念も生じております。

一方、日本経済においては、原油高と円安の影響による急激な物価高が沈静化しつつあるなか、2024年春闘による高い賃上げ率と今後の賃上げ期待から個人消費は伸び幅が縮小しつつも比較的堅調に推移いたしました。また企業の設備投資に関しては、建設投資においては、労働力不足と建設資材の高騰から下降傾向となったものの生産用機械への投資については、2024年後半以降回復傾向となりました。また2025年前半以降は、企業のデジタル分野や脱炭素化分野、また労働力不足へ対応するDX化分野などへの設備投資が牽引し、経済状況は堅調に推移する見通しです。しかしながら、米国新政権による保護貿易主義への転換により、我が国の主要輸出品である自動車を始めとした米国への輸出についての不確実性が高まっております、GDPの下振れを招くことも予想され、今後の日米間の関税交渉の動向が注視されております。

これらの経済環境において、当社グループでは、2024年11月26日に新中期経営計画（以下、当計画という）をリリースいたしました。当計画においては、『企業は社会の公器である』との従来からの企業理念を再確認するとともに『100年先も人と地球に美と健康を』を企業ミッションとして取り組み、また社会貢献価値が高く、高収益が期待できる事業を早期に確立し、持続的な高成長を実現していくことを戦略的なテーマとしております。

また当計画においては、中長期的スパンにおける企業価値の最大化を最優先課題とし、その課題を実現するため、従来からの中核事業の再構築及び今後、成長が期待される事業領域への事業展開を策定するとともに数値目標を設定いたしました。

当社グループでは、当計画において当期を本格的に実施していくための準備期間として位置づけております。そこで当社では、当計画を実現するための投資資金の調達を第三者割当増資並びに新株予約権の発行によって、2024年11月に実施いたしました。

また成長戦略事業として、マーケット・エクспанション事業及びA I・テクノロジー事業並びにインベストメント事業を新規に開始、これに伴いマーケット・エクспанション事業を展開する戦略子会社として株式会社R I D O Sを2024年11月に設立、さらにA I・テクノロジー事業を展開するため、株式会社三和製作所と業務提携を経た上、2025年2月に株式交換により完全子会社化を完了いたしました。

これらの企業活動の結果、当期においては、売上高は2,253,739千円（前連結会計年度比66,317千円減）、営業損失は208,368千円（前連結会計年度は172,336千円の損失）、経常損失は228,919千円（前連結会計年度は168,359千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は276,771千円（前連結会計年度は175,879千円の損失）となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。さらに第3四半期連結会計期間から「マーケット・エクспанション事業」、「インベストメント事業」が新たに報告セグメントとして加わりました。また第4四半期連結会計期間において株式会社三和製作所を株式交換により子会社化したことに伴い「A I・テクノロジー事業」が新たに報告セグメントとして加わりました。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析をしております。

(コスメ事業)

コスメ事業につきましては、春先から酷暑でもメイクをくずさないという特徴がある「EX:BEAUTE」ブランドの冷感コスメシリーズが2024年7月時点において、累計販売数70万個を突破するなど消費者からご好評をいただき販売数が大きく伸びました。また同じく「EX:BEAUTE」ブランドである薬用メイクシリーズについては、リリース後、1年間でブランド実績が143%伸長するなど販売が好調でした。販売チャネル別では、粗利率の高いモール販売の売上が年度を通じて順調に推移いたしました。しかしながら、リテール販売については、過年度におけるリピーター層へのマーケティング施策が不十分であったことが影響し、当初の売上予算を下回り、モール販売とのトータル売上においては、前連結会計年度比において微増にとどまりました。しかしながら粗利率の高いモール売上の割合が増加したことにより、売上総利益については、前連結会計年度と比較しておおよそ10%程度増加いたしました。一方、費用面においては、人件費が当初の予算を下回りましたが、従来からのリピーター層に対する掘り起こし施策実施による販売促進費が増加したため、おおむね予算通りとなり、前連結会計年度と比較においては微減となりました。その結果、売上高は798,712千円（前連結会計年度比41,311千円増）、営業損失は43,919千円（前連結会計年度は、110,817千円の損失）となり前連結会計年度と比較して、営業損失は60%以上減少いたしました。

(ビューティ&ウエルネス事業)

ビューティ&ウエルネス事業に関しては、売上高は、前連結会計年度比において微減となりました。これは当期において、前連結会計年度で取り扱いをしておりましたメーカー製のウエルネス機器の取引契約が終了したことが主な要因となっております。一方、前連結会計年度と比較して、粗利率が向上したことにより、売上総利益は増加いたしました。これは「icoelle」ブランドや「JogFoot」ブランドのビューティ・ウエルネス機器など、売上高に占める自社商品の販売割合が、前連結会計年度と比較して、増加したことが要因です。費用面においては、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して、おおよそ12%増加いたしました。これは主に今後の成長戦略の施策としている販売チャネルの拡大へ向けた人件費の増加によるものです。以上の結果、売上高は1,043,285千円（前連結会計年度比67,745千円減）、営業利益は42,034千円（前連結会計年度比3,358千円増）となりました。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業については、当期を将来的な需要拡大に備える準備期間として位置づけ、積極的な投資や研究開発の推進、また許認可取得申請を進めてまいりました。具体的には、2024年11月に兵庫県尼崎市に細胞培養加工施設を新たに開所いたしました（なお同施設については、2025年4月8日に「特定細胞加工物製造許可」を取得しております）。業績面においては、主要な売上を構成するOEM販売は堅調であったものの、B to Bルートによる化粧品等の原料売上については、顧客側における購買計画の変更により、当初の売上予算を大幅に下回りました。また化粧品販売に関する売上についても、新たに計画していた美容サロン向けの新商品の販売開始が当初の予定していた時期より遅れた影響により、当初の売上予算が未達となりました。これらの影響により、当期の売上については、前連結会計年度と比較して約11%減少いたしました。一方、費用面においては、今後の成長戦略の基盤となる細胞培養加工施設の新設に伴う人件費等が加わったことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、売上高は364,019千円（前連結会計年度比45,411千円減）、営業損失は38,277千円（前連結会計年度は、35,758千円の営業利益）となりました。なお第4四半期において、再生医療関連事業を担う株式会社RMDCの大阪府東大阪市の製造施設の移転に伴い9,786千円の減損損失を計上しております。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業については、当事業の中核として位置づけている微細藻類に関する事業においては、新たに抗肥満作用や抗アレルギー作用が期待できる「シフォナキサンチン」や高い紫外線遮断機能作用をもつ「シス型フコキサンチン」の開発に成功いたしました。また現在、世界的な社会的課題である地球温暖化対策として、牛のげっぶ由来メタンガスの削減効果のある添加物によるソリューションに取り組んでいる「KAGINOWA」プロジェクトにおいては、100%人工海水によるカギケノリ培養に成功するなど開発に関して着実な成果がありました。ただし現段階においてはまだ開発途上にあるため本格的な売上計上には至っておらず、研究開発の受託等が主な売上となっております。

一方、当期から取り扱いを開始した環境機器については、新たな取引先の開拓を進めたことにより、立ち上げ間もないながらも売上に寄与いたしました。しかしながら新型の微細藻類連続培養装置並びにスマート農業における環境センシング機器や制御システムの開発が遅れているため売上高は、前連結会計年度を下回りました。費用面においては、人件費並びに研究開発費等のコスト削減を推進したことにより、販売費及び一般管理費は当初の予算を下回りました。その結果、売上高は22,136千円（前連結会計年度比20,058千円減）、営業損失は39,326千円（前連結会計年度は、58,033千円の営業損失）となり、営業損失が約32%減少いたしました。

(マーケット・エクспанション事業)

当社グループでは、当期において、株式会社R I D O Sを設立しマーケット・エクспанション事業（以下、同事業という）を開始いたしました。同事業は、SNSやライブ配信プラットフォームにて活動するライバーやタレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」、「ライブコマース」や「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業展開をすすめることで、当社グループの各事業セグメント間のシナジーを更に強化するとともに、他社の広告代理の請負についても行うことを予定しております。同事業は2024年11月から事業を開始したことから、当期における業績面の影響はまだ軽微であり、本格的な業績への影響については、翌連結会計年度以降となる見込みです。当期においては、売上に関しては、2025年2月に開催した韓国のアーティストによるライブイベント開催に伴う売上のみであり、費用面においては、韓国アーティストによるライブイベントに関する費用並びに会社発足以降に発生した人件費等の販売費及び一般管理費となっております。その結果、売上高は7,598千円、営業損失は4,546千円となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに当社グループの事業となったため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(インベストメント事業)

インベストメント事業については、当期から事業を開始し、静岡県河津町に所在する不動産からの収益により、売上高12,150千円、営業利益12,150千円となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに当社グループの事業となったため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(A I・テクノロジー事業)

A I・テクノロジー事業については、2025年2月28日において株式会社三和製作所（以下、三和製作所という）の完全子会社化を完了し、本格的な事業展開を開始いたしました。三和製作所が担うA I・テクノロジー事業は、当社グループの将来的な成長戦略の中核となるものと位置づけております。三和製作所がA I・テクノロジー事業において、具体的に取り扱う製品としては、食品自動化製造機器、放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボット等であり、なかでも、放射線測定装置は、リアルタイムでトリチウム濃度が測定できるため、ALPS処理水の海洋放出をより効果的に管理できる装置となっております。これら放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボットは、東日本大震災後、喫緊の重大課題となっている福島第一原発事故の廃炉作業など、大規模で長期的な作業における活躍が期待されており、それに伴い、三和製作所の事業規模についても今後、大幅に拡大していくことを見込んでおります。しかしながら当期においては、当初予定しておりました放射性物質測定装置の販売が翌連結会計年度以降になったことなどにより、当初の売上予算の達成は未達となりました。その結果、売上高は5,836千円、営業損失は10,571千円となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに当社グループの事業となったため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,540,257千円となり、前連結会計年度末に比べ174,086千円増加いたしました。主な要因は、預け金が179,053千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,712,030千円となり、前連結会計年度末に比べ1,400,544千円増加いたしました。主な要因は、土地が551,097千円、建設仮勘定が345,523千円、建物及び構築物（純額）が172,002千円、機械装置及び運搬具（純額）が129,888千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は533,493千円となり、前連結会計年度末に比べ77,595千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が95,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は243,917千円となり、前連結会計年度末に比べ222,793千円増加いたしました。主な要因は、長期借入金180,942千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,474,877千円となり、前連結会計年度末に比べ1,274,241千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を276,771千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使等により、資本金が717,156千円、資本剰余金が821,962千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率75.5%（前連結会計年度末は71.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141,922千円減少し、154,663千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、538,514千円の支出（前連結会計年度は76,610千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上268,986千円、仕入債務の減少93,939千円及び前払金の増加87,715千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、525,282千円の支出（前連結会計年度は87,374千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出519,397千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、914,000千円の収入（前連結会計年度は287,690千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入597,276千円及び短期借入れによる収入330,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、2024年11月に発表いたしました新中期経営計画（以下、当計画という）を基軸として、事業展開を進めてまいります。当計画では、中長期的スパンにおける企業価値最大化を最優先課題とし、それを実現するため従来からの中核事業の再構築及び今後、成長が期待される事業領域における事業展開を策定するとともに数値目標を設定いたしました。

当社グループでは、当期を当計画を実現するための準備期間と位置づけ、翌2026年3月期については、本格的に当計画を展開し、躍進していくスタート年度との認識に立ち、連結業績における営業黒字化を必達の目標としております。そこで2024年11月に公表した当計画の数値目標について、このたび再度、各事業セグメントそれぞれに慎重に精査を実施し、この目標の実現可能性について再検証をいたしました。この見直しにおいては、①数値目標実現の蓋然性②利益底上げを実現するための施策の見直し③コスト削減と経営資源の効率的な活用④事業継続を担保するキャッシュ・フローの確保、について重点的に再確認を行いました。

この見直しを行った結果、2026年3月期の業績については、以下の数値目標値を設定いたしました。当社グループでは、今後、経営陣並びに従業員一丸となって以下の数値目標実現のための経営を鋭意遂行してまいります。

売上高	4,419百万円（当期比 96.1%増）
営業利益	24百万円（当期 △208百万円）
経常利益	13百万円（当期 △228百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円（当期 △276百万円）

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失172,336千円、親会社株主に帰属する当期純損失175,879千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス76,610千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失208,368千円、親会社株主に帰属する当期純損失276,771千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス538,514千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

- ① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し
各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施してまいります。
- ② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革
上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施してまいります。
- ③ 再生医療関連事業における市場動向に基づく事業展開の推進
再生医療関連事業の売上については、前連結会計年度と比較して約11%減少いたしました。これに伴い、営業損益についても損失となりました。しかしながら、これは従来の取引先が急遽、購買計画を変更したことが原因であり、将来的に永続的に発注が減少するものではなく、今後、顧客からの発注は、市場動向に基づき漸次回復していくものと見込んでおります。また、再生医療関連事業においては、今後、より市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく見込みであり、当連結会計年度の業績低下が事業展開に与える影響は一時的なものであり、今後、業績回復は充分可能なものであると認識しております。
- ④ サステイナブル事業への投資の継続と収益化
サステイナブル事業として当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料の開発及び販売並びに現在、世界的な課題となっているCO2削減に対して効果的なソリューションを提供するカギケノリ事業については、当社グループの再生医療関連事業と並ぶ成長戦略事業として、今後も積極的な投資を継続し競合他社に対して、技術的な優位性を確保することによって、将来的に当分野における先行者利益を確保してまいります。
- ⑤ 新規事業分野の開拓
収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓してまいります。
- ⑥ ビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換
ビューティ&ウエルネス事業については、従来からの独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、今後も市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及び効果的なブランド戦略を実施していくことによって、一層の売上増大を図ってまいります。
- ⑦ インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保
当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。また当社グループでは、今後、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。
- ⑧ AI・テクノロジー事業分野における収益の拡大
当社グループでは、2025年2月に株式会社三和製作所の完全子会社化を完了し、AI・テクノロジー事業に参入いたしました。当分野は、労働力不足が大きな課題となる昨今の社会状況において、有効なソリューションを提供していくものであり、今後、巨大市場となっていくことが見込まれております。当社グループでは、この市場拡大に伴い、同事業における大幅な収益拡大を進めてまいります。
- ⑨ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底
当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使がもたらす自己資本の強化を進めてきました。当連結会計年度において、第三者割当増資並びに第16回、第17回、第18回、第19回の新株予約権の発行を実施し、自己資本強化並びに手元流動性の十分な確保によって一層の財務基盤の強化を行いました。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底してまいります。
当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,585	154,663
受取手形及び売掛金	243,290	233,472
商品及び製品	726,359	751,925
仕掛品	—	22,137
原材料及び貯蔵品	60,868	57,355
預け金	30	179,083
未収入金	1,932	587
その他	37,474	144,014
貸倒引当金	△370	△2,980
流動資産合計	1,366,170	1,540,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	278,833
減価償却累計額	△22,588	△96,011
建物及び構築物(純額)	10,818	182,821
機械装置及び運搬具	21,931	260,130
減価償却累計額	△21,931	△130,241
機械装置及び運搬具(純額)	0	129,888
工具、器具及び備品	169,701	213,551
減価償却累計額	△155,233	△176,473
工具、器具及び備品(純額)	14,467	37,078
土地	—	551,097
建設仮勘定	178,508	524,032
有形固定資産合計	203,794	1,424,918
無形固定資産		
のれん	70,734	241,056
ソフトウェア	1,872	6,209
その他	283	161
無形固定資産合計	72,891	247,428
投資その他の資産		
長期末収入金	134,419	132,741
敷金及び保証金	34,188	36,499
その他	612	16,334
貸倒引当金	△134,419	△145,891
投資その他の資産合計	34,800	39,684
固定資産合計	311,486	1,712,030
資産合計	1,677,657	3,252,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,923	182,128
短期借入金	—	95,000
1年内返済予定の長期借入金	—	17,450
未払金	108,870	118,451
未払法人税等	11,770	6,958
契約負債	13,277	5,880
賞与引当金	18,332	17,180
資産除去債務	—	16,348
その他	34,723	74,095
流動負債合計	455,897	533,493
固定負債		
長期借入金	—	180,942
繰延税金負債	5,243	12,823
資産除去債務	15,580	10,389
その他	300	39,762
固定負債合計	21,123	243,917
負債合計	477,021	777,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,606	1,851,763
資本剰余金	2,090,726	2,912,688
利益剰余金	△2,031,404	△2,308,176
株主資本合計	1,193,928	2,456,275
新株予約権	6,707	18,601
純資産合計	1,200,635	2,474,877
負債純資産合計	1,677,657	3,252,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,320,056	2,253,739
売上原価	1,219,141	1,079,823
売上総利益	1,100,915	1,173,916
販売費及び一般管理費	1,273,251	1,382,284
営業損失(△)	△172,336	△208,368
営業外収益		
受取利息	2	93
助成金収入	1,131	5,887
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	4,024	5,398
営業外収益合計	5,174	11,379
営業外費用		
支払利息	—	2,934
為替差損	8	11
株式交付費	861	28,726
その他	328	258
営業外費用合計	1,198	31,930
経常損失(△)	△168,359	△228,919
特別利益		
短期売買利益受贈益	4,025	—
債務免除益	—	8,401
新株予約権戻入益	11,093	—
特別利益合計	15,118	8,401
特別損失		
減損損失	7,646	11,023
移転費用	—	14,721
35周年記念費用	—	22,724
特別損失合計	7,646	48,468
税金等調整前当期純損失(△)	△160,886	△268,986
法人税、住民税及び事業税	11,571	7,815
法人税等調整額	3,420	△30
法人税等合計	14,992	7,784
当期純損失(△)	△175,879	△276,771
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,879	△276,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△175,879	△276,771
包括利益	△175,879	△276,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△175,879	△276,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	988,470	1,944,590	△1,855,525	1,077,535
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	146,136	146,136		292,272
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△175,879	△175,879
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	146,136	146,136	△175,879	116,392
当期末残高	1,134,606	2,090,726	△2,031,404	1,193,928

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,073	1,099,608
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		292,272
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)		△175,879
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△15,365	△15,365
当期変動額合計	△15,365	101,027
当期末残高	6,707	1,200,635

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134,606	2,090,726	△2,031,404	1,193,928
当期変動額				
新株の発行	414,995	414,995		829,991
新株の発行 (新株予約権の行使)	302,160	302,160		604,321
株式交換による増加		104,805		104,805
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△276,771	△276,771
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	717,156	821,962	△276,771	1,262,347
当期末残高	1,851,763	2,912,688	△2,308,176	2,456,275

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,707	1,200,635
当期変動額		
新株の発行		829,991
新株の発行 (新株予約権の行使)		604,321
株式交換による増加		104,805
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)		△276,771
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	11,894	11,894
当期変動額合計	11,894	1,274,241
当期末残高	18,601	2,474,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△160,886	△268,986
減価償却費	10,239	16,709
減損損失	7,646	11,023
のれん償却額	24,986	28,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,634	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,926	△2,152
受取利息及び受取配当金	△7	△98
支払利息	—	2,934
株式交付費	310	28,726
債務免除益	—	△8,401
新株予約権戻入益	△11,093	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,137	20,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,045	△13,969
仕入債務の増減額(△は減少)	154,740	△93,939
未収入金の増減額(△は増加)	363	1,350
未払金の増減額(△は減少)	△21,190	△1,088
前払金の増減額(△は増加)	22,955	△87,715
契約負債の増減額(△は減少)	4,781	△9,649
その他	△15,448	△147,221
小計	△72,220	△523,495
利息及び配当金の受取額	7	98
利息の支払額	—	△2,934
法人税等の支払額	△8,132	△12,182
法人税等の還付額	3,735	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,610	△538,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,690	△519,397
無形固定資産の取得による支出	—	△3,500
敷金及び保証金の回収による収入	326	615
敷金及び保証金の差入による支出	△5,067	△3,000
資産除去債務の履行による支出	△243	—
その他	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,374	△525,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	330,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,488
株式の発行による支出	—	△24,038
新株予約権の発行による収入	—	14,251
新株予約権の行使による株式の発行による収入	287,690	597,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,690	914,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,704	△149,796
現金及び現金同等物の期首残高	172,881	296,585
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,873
現金及び現金同等物の期末残高	296,585	154,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、株式会社三和製作所（以下「三和製作所」という）の全株式を取得し、子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。2025年1月27日開催の取締役会において、三和製作所との間で、当社を株式交換完全親会社、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を実施することについて決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を実施し、三和製作所は、2025年1月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三和製作所

事業の内容：制御ソフトウェア製作、AIプログラム開発、特殊放射線測定器製作
 廃炉向けロボット製作、土壤除染装置開発及び製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、企業成長及び業績改善のため、新規事業による収益機会拡大の検討を進めております。三和製作所は、東日本大震災を起因とした東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による、除染廃炉向けロボット製作から、除染土壌の再利用に向けた除染と減容（土壌分級処理セシウム等）を目的とした土壌分級処理装置の開発、トリチウム放射線測定を目的とした高感度センサーを用いた特殊放射線測定器の製造開発を行っており、既存の原子力関連施設に対して世界に普及すべく企業努力を行っております。また、AIによる画像解析技術の活用により、全国に数万軒の店舗を有する外食産業並びに食品製造業において、従来、人的作業に大きく依存していた食品製造過程における異物の検査作業などの作業効率を飛躍的に高めることによって大きく貢献するものと期待しており、かかる事業の急成長が見込まれる中で、当社と三和製作所の連携を最大限に発揮するためには、強固の資本関係の下で一体的な経営を行うことが必要であると考え、本株式交換による三和製作所の完全子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により三和製作所の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付する当社の普通株式の時価	104,805千円
取得原価		104,805

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和製作所 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1,201.9
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：961,520株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び三和製作所から独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、三和製作所の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通し等の要因を総合的に勘案し当社及び三和製作所の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,800千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

198,618千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	50,009千円
固定資産	231,899
資産合計	<u>281,908</u>
流動負債	136,609
固定負債	239,111
負債合計	<u>375,720</u>

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」に含まれていた「コスメ事業」と「ビューティ&ウエルネス事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。

また、当連結会計年度より、新中期経営計画の策定、株式会社RIDOSの設立及び株式会社三和製作所を株式交換により連結子会社化したことに伴い、新たに「マーケット・エクспанション事業」、「インベストメント事業」及び「AI・テクノロジー事業」を追加した7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「コスメ事業」は、連結子会社である株式会社マードゥレクスにおきまして、「エクスポーテEX:BEAUTE」ブランド化粧品を中心とした事業を展開しております。

「ビューティ&ウエルネス事業」は、連結子会社である株式会社ジヴァスタジオにおきまして、「美と健康」をキーワードとした商品の企画開発及びTVショッピングを中心にカタログ・Web・店頭販売まで幅広いチャネルによる事業を展開しております。

「再生医療関連事業」は、連結子会社である株式会社RMD Cにおきまして、化粧品メーカー及び原料メーカー等にヒト由来化粧品原料の販売等を行っております。

「サステイナブル事業」は、連結子会社である株式会社アルヌールにおきまして、微細藻類の培養、研究開発、微細藻類及びその抽出物の販売等を行っております。

「マーケット・エクспанション事業」は、連結子会社である株式会社RIDOSにおきまして、SNSやライブ配信プラットフォームにおいて活動するライバーやタレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」、「ライブコマース」や「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業並びに広告代理店業を行っております。

「インベストメント事業」は、当社におきまして、再生可能エネルギーの事業用地を中心とした不動産の取得、賃貸及び仲介、再生エネルギー事業への出資、カーボンクレジット及びボランタリークレジットの創出、仕入及び販売等を行っております。

「AI・テクノロジー事業」は、連結子会社である株式会社三和製作所におきまして、AIによる画像技術とロボテックス技術を活用した産業機器の開発及び製造、放射能測定機器の開発及び製造、高放射能物質除去用機材の開発及び製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エク スパンシ ョン事 業	インベ スト メント 事業	AI・テク ノロ ジー事 業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	757,400	1,111,030	409,430	42,194	—	—	—	2,320,056	—	2,320,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12	—	—	—	12	△12	—
計	757,400	1,111,030	409,430	42,206	—	—	—	2,320,068	△12	2,320,056
セグメント利益又は 損失(△)	△110,817	38,675	35,758	△58,033	—	—	—	△94,416	△77,919	△172,336
その他の項目										
のれん償却額	—	10,733	14,252	—	—	—	—	24,986	—	24,986
減損損失	1,159	—	—	6,486	—	—	—	7,646	—	7,646

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エク スパンシ ョン事 業	インベ スト メント 事業	AI・テク ノロ ジー事 業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	798,712	1,043,285	364,019	22,136	7,598	12,150	5,836	2,253,739	—	2,253,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	798,712	1,043,285	364,019	22,136	7,598	12,150	5,836	2,253,739	—	2,253,739
セグメント利益又は 損失(△)	△43,919	42,034	△38,277	△39,326	△4,546	12,150	△10,571	△82,457	△125,910	△208,368
その他の項目										
のれん償却額	—	10,733	14,252	—	—	—	3,310	28,296	—	28,296
減損損失	637	—	9,786	598	—	—	—	11,023	—	11,023

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	21.20円	33.47円
1株当たり当期純損失(△)	△3.31円	△4.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△175,879	△276,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,879	△276,771
期中平均株式数(株)	53,147,494	63,451,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 (新株予約権の数75,366個 (普通株式7,536,600株))	第12回新株予約権 (新株予約権の数4,680個 (普通株式468,000株)) 第13回新株予約権 (新株予約権の数5,600個 (普通株式560,000株)) 第14回新株予約権 (新株予約権の数4,050個 (普通株式405,000株)) 第15回新株予約権 (新株予約権の数1,800個 (普通株式180,000株)) 第16回新株予約権 (新株予約権の数148,100個 (普通株式14,810,000株)) 第17回新株予約権 (新株予約権の数20,000個 (普通株式2,000,000株)) 第18回新株予約権 (新株予約権の数10,000個 (普通株式1,000,000株)) 第19回新株予約権 (新株予約権の数122,426個 (普通株式12,242,600株))

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。